明日のふるさと秦野の礎を築く予算

～平成26年度予算を原案可決～

平成26年度の「一般会計予算」および「水道事業会計予算」ならびに「国民健康保険事業」、「下水道事業」、「介護保険事業」および「後期高齢者医療事業」の4特別会計予算の各議案は、3月5日の本会議において24人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、付託しました。同委員会は、12日、14日、18日および19日に各分科会、27日に座長報告および採決を行い、それぞれ原案のとおり可決しました。

（以下質疑、討論などの要旨を掲載）※用語解説（下段）

予算特別委員

委員長　神倉寛明
副委員長　山下博己
同　川口薫
同　古木勝久
同　阿蘇佳一

総務分科会
座長　山下博己
委員　小菅基司
同　今井実
同　込山弘行
同　諸星光
同　和田厚行
兼務員　露木順三
同　吉村慶一

文教福祉分科会
座長　川口薫
委員　八尋伸二
同　野田毅
同　横溝泰世
同　高橋文雄
兼務員　佐藤文昭
同　吉村慶一

環境産業分科会
座長　古木勝久
委員　風間正子
同　吉村慶一
同　露木順三
同　木村眞澄
同　横山むらさき

都市建設分科会
座長　阿蘇佳一
委員　髙橋照雄
同　折口隆二郎
同　佐藤文昭
同　佐藤敦
同　大野祐司
兼務員　山下博己

「兼務員」とは…分科会に所属議員がいない会派が、その分科会において質疑を行うために出席させる議員のこと。

一般会計

歳入予算は、景気の回復基調が続くことを見込み、法人市民税は増収となるものの、個人市民税は生産年齢人口の減少に伴い減収となるため、市税全体では、前年度に比べ３０００万円減額の約２３３億円を見込んでいる。また、税収不足を補てんする普通交付税は23億円を見込み、臨時財政対策債は、約19億円を発行することとした。

歳出では、市債残高の縮減に取り組んできた効果により、借金の返済金である公債費は減額となるが、高齢化の進行により、介護および医療などの扶助費と各保険事業特別会計への繰出金の大幅な増額や、消費税の引き上げに伴う影響などにより、厳しい財政運営を強いられている。

平成26年度予算は、子育て支援や教育環境の充実、大地震や大雨対策などを着実に推進するとともに、市制施行60周年の節目に当たり、本市が持続的な発展を遂げるため「明日のふるさと秦野の礎を築く予算」として編成されている。

平成26年度各会計予算額

会計区分	平成26年度	平成25年度	増減額	前年度比
一般会計	466億1000万円	462億円	4億1000万円	0.89%
水道事業会計	33億5400万円	31億3100万円	2億2300万円	7.12%
国民健康保険事業特別会計	193億5900万円	186億7700万円	6億8200万円	3.65%
下水道事業特別会計	69億8300万円	58億円	11億8300万円	20.40%
介護保険事業特別会計	106億8300万円	98億4900万円	8億3400万円	8.47%
後期高齢者医療事業特別会計	16億5700万円	15億1100万円	1億4600万円	9.66%
計	886億4600万円	851億6800万円	34億7800万円	4.08%

総務分科会

政策部・市長室
財務部・くらし安心部
会計課・監査事務局
選挙管理委員会事務局
議会事務局・消防本部

本庁舎耐震対策事業について

問　**平成25年度に実施した耐震診断結果を踏まえ、耐震改修を実施するが、築44年を超えている本庁舎に対し、11億円の費用をかけて長寿命化を図ることとした理由はどのようか。**

答　構造耐震指標（ＩＳ値）には問題があるが、コンクリート強度などは基準を上回っていること、建て替えに比べ、工期が短期間で、概算コストの比較でも耐震改修が優位であることから判断した。

意見　**長寿命化ありきの検討ではなく、建て替えも含めた比較検討を行うべきである。**

意見　**今後30年の使用を目標に長寿命化を選択するのであれば、将来の建て替えについても計画を立てるべきである。**

新たな情報発信手段について

問　**新たにＦＭラジオを活用するとのことだが、具体的な取り組みはどのようか。**

答　関東全域、静岡県および山梨県の広範に放送エリアを持ち、県内の占拠率が50%を超えるＦＭヨコハマで、本市の魅力やイベント情報などを積極的に発信していきたい。

要望　**単なる情報発信だけではなく、本市の特産品や名産品のＰＲにつながる工夫をしてほしい。**

放置自転車対策について

要望　**市内４駅のうち、東海大学前駅周辺の放置自転車が全体の約６割を占めている。学割制度や時間料金制駐輪場の設置など利用形態を考慮した取り組みを進め、歳入に対し、歳出の割合が非常に大きい自転車等放置防止対策事業の廃止もしくは縮小に努めてほしい。**

総合的な放置自転車対策を

既成宅地防災工事補助金について

問　**平成25年４月に発生した大椿台の災害を教訓とした新規の補助金であり、擁壁などの構造物や側溝などの排水施設を対象に２１５万円を予算計上しているが、積算根拠はどのようか。**

答　現時点で、１件の相談を受けているため、交付要綱に基づく満額の金額１件分を計上したが、今後、新たな相談があった場合は、状況に応じて必要な予算措置を考えていきたい。また、災害防止目的の工事も対象となるため、補助金の周知にも努めていきたい。

はだの
60th
2015
秦野市は平成27年1月1日に市制施行60周年を迎えます

防災サミットについて

問　**市制施行60周年記念事業の一環として実施するとのことだが、具体的な内容はどのようか。**

答　専門の講師による基調講演のほか、災害時相互応援協定を締結している全国７市の代表を招き、意見交換などを予定しているが、開催時期や内容については、今後さらに検討していきたい。

大根・鶴巻地区の浸水対策について

要望　**水防資機材置場を大根地区に設置するとのことだが、災害時に迅速な土のうの搬入・搬出などが行えるよう日常管理を徹底してほしい。**

文教福祉分科会

福祉部
こども健康部
教育部

しぶさわこども園（仮称）の整備について

問　**待機児童の解消や、行政の効率化などを目的に渋沢保育園をしぶさわ幼稚園に移設し、こども園にするとのことだが、具体的なスケジュールはどのようか。**

答　平成26年度は、施設改修の実施設計を委託するとともに、保護者への説明会を行い、理解を得ていきたい。また、開園時期は、園舎が変わることによる保護者や園児の精神的な負担などを考慮し、27年度の夏休み以降を考えている。

中央運動公園陸上競技場について

要望　**全天候型に改修し、平成26年３月１日から供用開始されたが、ウォーミングアップ用の練習コースがないため、整備を検討してほしい。**

病後児保育について

問　**平成26年度から、保護者の子育てと就労の両立を支援するため病後児保育を開始するが、取り組みはどのようか。**

答　保育士および看護師による常時２人体制で、病気の回復期にある児童を専用の保育室で一時的に預かっていく。なお、26年10月に広畑保育園に開設する予定であり、半年で60人の利用を見込んでいる。

要望　**市域全体を考えると、１カ所では利用者のニーズに対応できる環境ではないため、今後、箇所数を増やし、地域間格差解消に努めてほしい。**

病後児保育実施予定の広畑保育園

食育の推進について

問　**子どもの社会環境・ライフスタイルの多様化による孤食や、やせと過体重の体格の二極化など、食をめぐる問題に対応するため、食育の推進事業にどのように取り組んでいくのか。**

答　乳幼児健康診査などの食育の集団指導に加え、「早寝、早起き、朝ごはん」をスローガンに、子ども向けの着ぐるみなどを活用した食育プロモーション活動を行い、「楽しく　朝食、欠食０%」を目指していきたい。

食育プロモーション活動

いじめ・体罰等の対応について

問　**学校では、複数の教職員などで構成する組織により、いじめの未然防止、早期対応に当たっているが、内部的な調査だけではなく、第三者委員会を設置する必要があると考えるがどうか。**

答　平成26年度、教育委員会に、いじめ体罰等問題対策支援委員会を新たに組織し、人権擁護委員など、学校関係者以外の意見を得ながら、いじめや体罰の問題などの対応について検討をしていきたい。

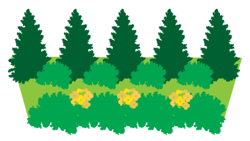
食物アレルギーを持つ子どもへの対応について

問　**現在、食物アレルギーを持つ児童・生徒は年々増加傾向にある。平成24年には東京都調布市の小学校で食物アレルギーの重篤な症状により、児童が亡くなっているが、本市における事故防止の取り組みはどのようか。**

答　管理職を含めた全教職員が食物アレルギーに関する知識を深めることが重要であるため、研修を受けていない６１５人を対象に、食物アレルギーの基礎知識および緊急時の※エピペンの対応に関する知識や技術の習得を目的とした研修を実施していきたい。

環境産業分科会

環境産業部
農業委員会事務局



野生鳥獣の保護管理について

問　**野生鳥獣による被害軽減を図るため、保護管理対策を推進するとのことだが、具体的な取り組みはどのようか。**

答　加害鳥獣の管理捕獲や広域的な防護柵の設置などを行うとともに、被害状況などを分析し、検証していく。また、平成26年度からは、猟友会への支援強化の一環として、銃の所持許可更新時にかかる費用の一部補助を予定している。

ごみの減量への取り組みについて

問　**ごみの減量には、市民、事業者、行政が一体となったごみの排出抑制や資源化の推進が必要であるが、具体的な排出抑制の取り組みはどのようか。**

答　生ごみ処理機購入費補助を非電動式生ごみ処理機にも拡大するとともに、可燃ごみの約４割を占める生ごみを減らすために、啓発用ビデオを作成する。

要望　**啓発用ビデオについては、各家庭で行っている生ごみの減量方法を紹介するなど、市民の声を取り入れた内容としてほしい。**

意見　**市内５自治会、約９００世帯の協力を得て実施している大型生ごみ処理機による資源化は、費用対効果を考え、見直すべきである。**

新たに補助対象となる非電動式生ごみ処理機

快適な住まいづくり推進事業について

問　**秦野産材を使用した住宅の新築やリフォームが進んでいないようだが、利用促進への取り組みはどのようか。**

答　平成26年度から、秦野産材の最低使用量を０・１立方㍍以上と引き下げ、条件を緩和するとともに、１立方㍍当たりの補助単価を３万円から５万円に引き上げて、利用促進を図っていく。

要望　**秦野産材は、取り扱っている製材業者が少なく、入手しにくいため、流通ルートの確保と販路拡大に向けた取り組みを行ってほしい。**

秦野落花生生産支援事業について

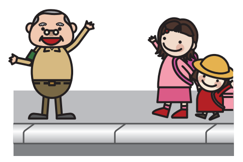
問　**本市の特産農産物である落花生の生産拡大に向けた取り組みはどのようか。**

答　現在、作付面積10アール当たり２万円の補助をしており、平成25年度は約10・７ヘクタールを対象とした。26年度は、対象面積を約12・４ヘクタールに拡大することで生産量を増やすとともに、安定した農業経営につながるよう、新規就農者には指導員による栽培技術の巡回指導などを行っていきたい。

落花生の生産拡大に向けた取り組みを

都市建設分科会

建設部・都市部
下水道部・水道局



木造建築物耐震改修工事等補助金について

問　**耐震改修促進計画では、平成27年度までに民間住宅の耐震化率の目標を90%としているが、目標達成のための対策はどのようか。**

答　耐震化率を上げるための施策として、すでに実施してきた耐震相談会や耐震セミナーに加え、広報はだの特集号の発行や、出張相談会などの開催を検討している。

要望　**分譲マンションへの補助制度について検討してほしい。**

通学路整備工事について

問　**歩行者の安全を確保するため、イメージ歩道を設置しているが、位置付けと効果はどのようか。**

答　歩道の設置には時間と多額な費用を要するため、安価で速やかに対応できる準歩道的整備として位置付けている。また、緑のカラー舗装を行うことで、歩行者優先であることを視覚的にドライバーに訴える効果がある。

要望　**イメージ歩道の効果は理解するが、より安全性の高い歩道の設置を検討してほしい。**

歩行者の安全確保を

橋りょうの名称表示について

要望　**橋りょうに親しみを持つためにも、水無川河川敷を散策する人から見えるように名称を表示してほしい。**

水道事業会計

水道利用加入金について

問　**量水器を新たに設置する場合、市内に３年以上居住している者に対する減免措置はあるが、今後生産年齢人口を増やしていこうという動きの中で、転入者に対し一定の配慮をすべきと考えるがどうか。**

答　これまで水道料金を払ってきている人との公平性を保つ必要があるが、今後、関係部局と研究を行うなどの対応をしていきたい。

▼反対討論

水道料金に消費税を課していること、また、滞納者に対して、生きるために必要な命の水を給水停止としていることから反対する。

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

水道量水器

下水道事業特別会計

直接投入式ディスポーザーの導入について

問　**50戸以上の共同住宅に沈殿式ディスポーザーの設置を認めている。過去に各家庭へ直接投入式ディスポーザーの導入を検討するとのことであったが、現状はどうか。**

答　先進市の導入状況などを調査研究した結果、管路に影響がないと認められたため、今後、下水道審議会での協議などを踏まえ、導入について検討していきたい。

▼反対討論

生活保護世帯の減免申請を従前に戻すべきである。また、受益者負担金を徴収することは、都市計画税との二重徴収となることから反対する。

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

国民健康保険事業特別会計

▼反対討論

資格証の発行をやめ、被保険者証を発行し、経済不況の中で苦しんでいる市民が、安心して受診できるようにすべきことであるから、反対する。

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

介護保険事業特別会計

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成全員）
本会議　原案可決（賛成全員）

後期高齢者医療事業特別会計

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

動議

平成26年度秦野市一般会計予算の一部修正を求める動議の提出について

▼要旨

姉妹都市であるパサデナ市への公式訪問団ならびに青少年訪問団の派遣については、訪問団の構成を市民主体に改め、訪問費用の市民負担を軽減すべきであることなどから、予算の修正を求めるもの。

▼議決結果

本会議　否決（賛成少数）

討論

▼反対討論

次の事業などに予算計上していることなどから反対する。

①姉妹都市パサデナ市公式訪問団および青少年訪問団の派遣について、市民主体に改めるべきであること。
②消費税増税に追い打ちをかける国民健康保険税の増税
③環境破壊につながる新東名高速道路建設関連の予算
④参加者負担金を徴収する広域連携中学生交流洋上体験研修事業費
⑤枯れた街路樹を再生する計画のない街路樹管理等委託費

▼賛成討論

経済の情勢が不透明であり、また、高齢化の進行および生産年齢人口の減少により個人市民税が減収の見込みとなるなど、厳しい財政状況にある。そうした中、総合計画・行財政改革の着実な実行、適正な実質収支の維持、財政調整基金を確保した上で、過去最大規模となる予算を編成したことは評価し、賛成するが、主に次の事項について要望する。

①個人市民税減収の原因である生産年齢人口の減少について、早急に分析を行い、対策を講じること。
②本庁舎耐震化、パサデナ市への旅費、組織執行体制の問題など、市民および議会への経過説明などに努め、理解を得るよう努力すること。
③公共施設の再整備などについては、市民合意を得たうえで、推進していくこと。
④公会計制度の中で、行政と市民が同じ課題を共有し、支え合っていく社会を構築するため、財政状況をより分かりやすく市民に説明していくこと。

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

○予算審議の方法

市政を大きく左右する「予算」は、議会での審議の中でも最も重要な議案です。平成26年度予算の審査では、議長を除く全議員で構成される「予算特別委員会」を設置し、常任委員会を基調とする分科会により、各常任委員会が所管する部局別の審査を行いました。

○動議とは

会議中に予定議案以外の討議案件を提出すること。

用語解説　※エピペン…ハチ刺傷、食物アレルギーなどによるアナフィラキシー（過敏なアレルギー反応）に対する緊急補助治療薬